



持続的な、
社会と世界を。

農林水産省で働くとは

農林水産省 大臣官房秘書課



CONTENTS

本日お話しすること

01

国家公務員とは

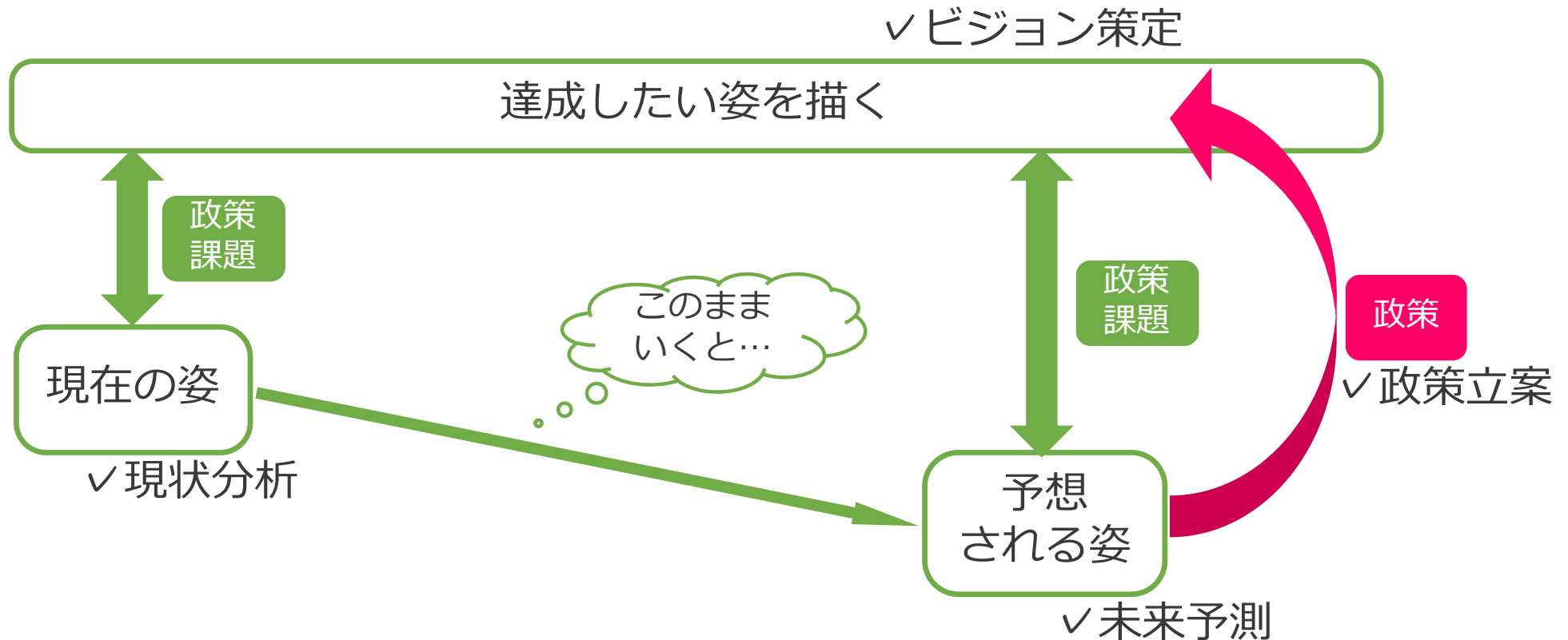
02

日本の課題と
農林水産省のミッション

03

農林水産省の職場環境

霞が関って何をするとところ？（全体像）



- 現状分析→ビジョン策定→政策課題の特定・未来予測→政策立案→合意形成→政策実施
- いわゆる「社会を良くするしごと」
ただし、地方自治体や民間企業も、社会を良くするために働いているのは同じ。
違いは、1. 使えるツール（法律、予算、税制）
2. 「日本全体」の利益を考える役割



CONTENTS

本日お話しすること

01

国家公務員とは

02

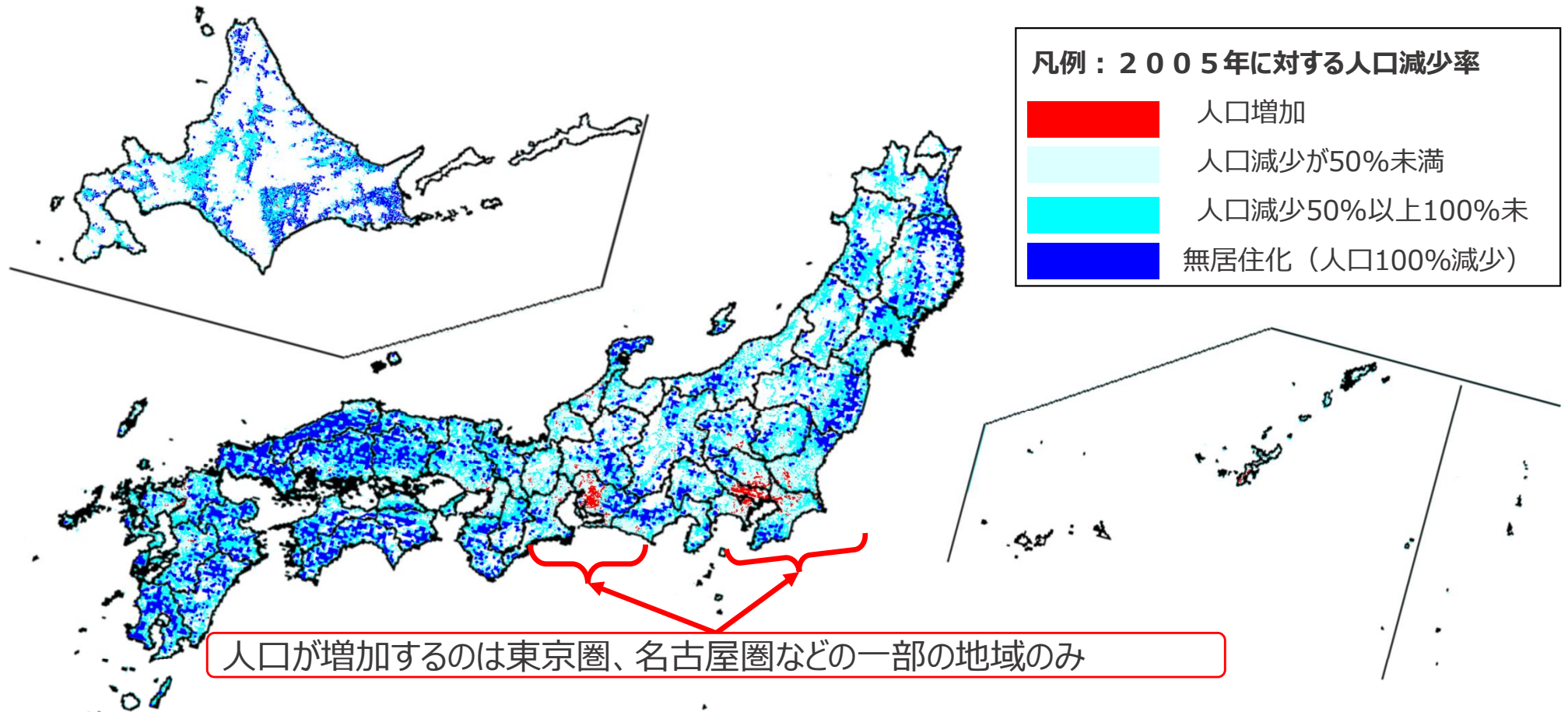
日本の課題と
農林水産省のミッション

03

農林水産省の職場環境

日本の課題：人口減少と過疎化

大都市における超低出生率・地方における都市への人口流出
+ 低出生率が日本全体の人口減少につながっている。



資料： H23.2.21 国土審議会政策部会長期展望委員会資料より抜粋改変

・総務省「国勢調査報告」、国土交通省国土計画局推計値（メッシュ別将来人口）をもとに、コーホートを用い、出生と死亡にかかる「自然増減」及び転出入にかかる純移動の「人口変動要因」のそれぞれについて将来値を仮定し推計。

・2005年を100とした場合の2050年の人口割合を1km²区画でプロット（白色部分は1km²あたり人口がデータ上1人に満たない場合）。

人口減少・過疎化の何が問題なのか

- 人口減少、過疎化は地方だけではなく**日本全体の課題**

【GDP世界4位】

過疎化・人口減少の加速化による**消費・経済力の低下**
(日本の国際的プレゼンス低下)

食料供給機能の低下

※農業産出額のうち都市農業によって生産されるものは全国の1.8% (推計)。

多面的機能の低下

※食料供給以外の多面にわたる機能 (洪水・土砂崩れ防止などの国土保全機能)

※農業・農村の多面的機能は貨幣価値で算出可能なものだけで年間約8兆円

ライフスタイルの制約

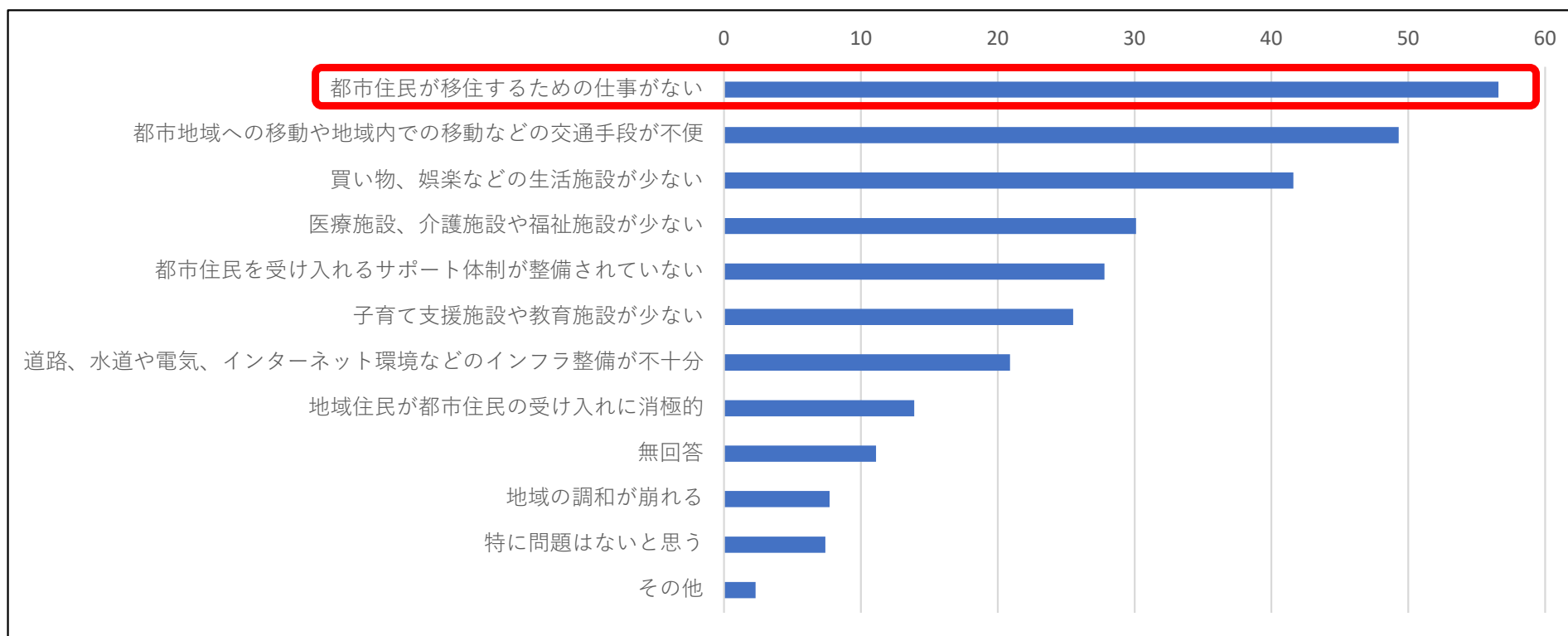
→暮らせる田舎、
観光資源の喪失

(地方出身者) 自分が生まれ育った故郷がなくなる喪失感

多様な文化の喪失
歴史・自然環境をベースに築いてきた文化的多様性の喪失

農山漁村地域での生活で困るのは「仕事がない」こと

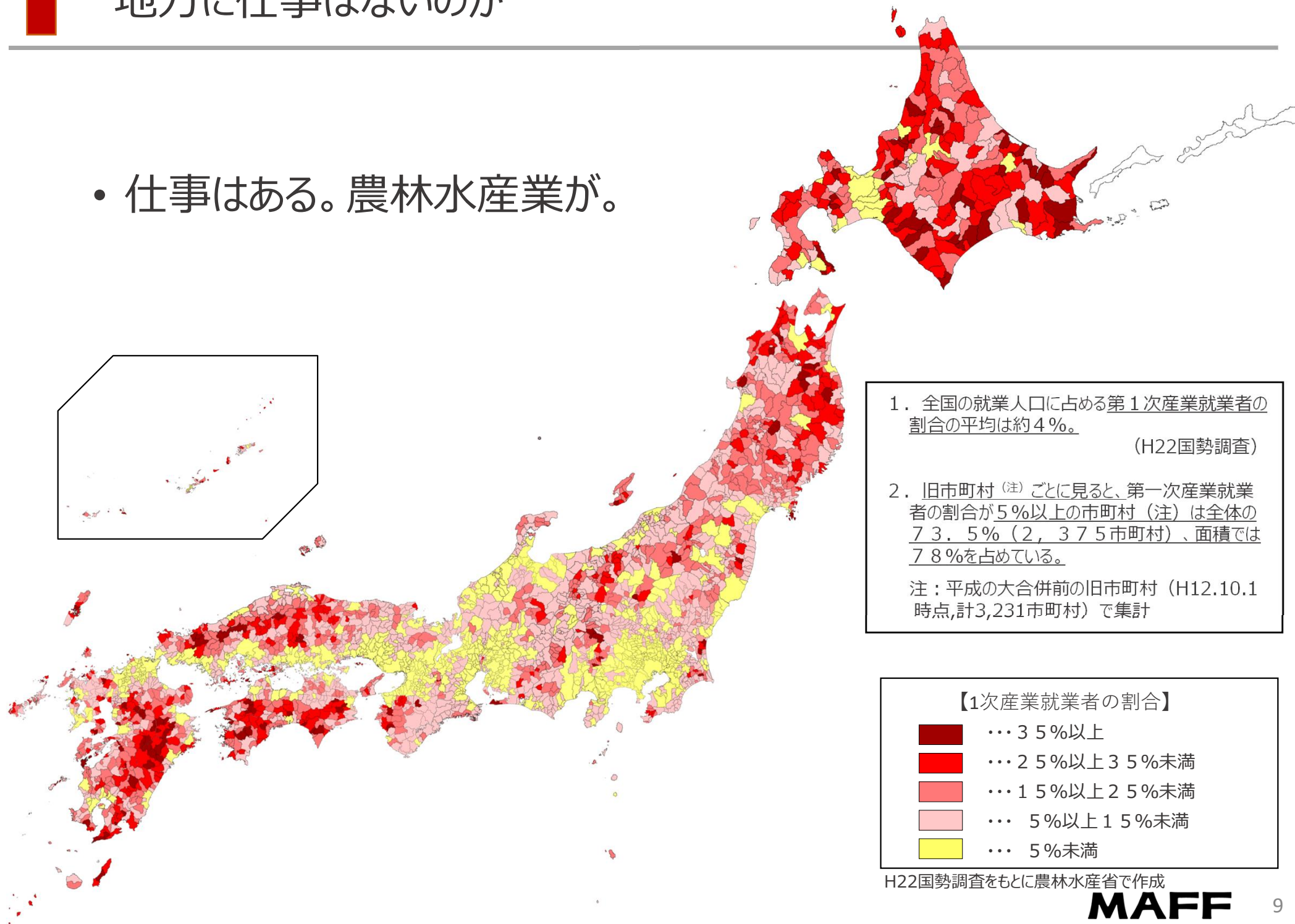
都市住民が農山漁村地域に移住する際の問題点



※資料：令和3年年農山漁村に関する世論調査（内閣府）
※複数回答可、総回答者数611人

地方に仕事はないのか

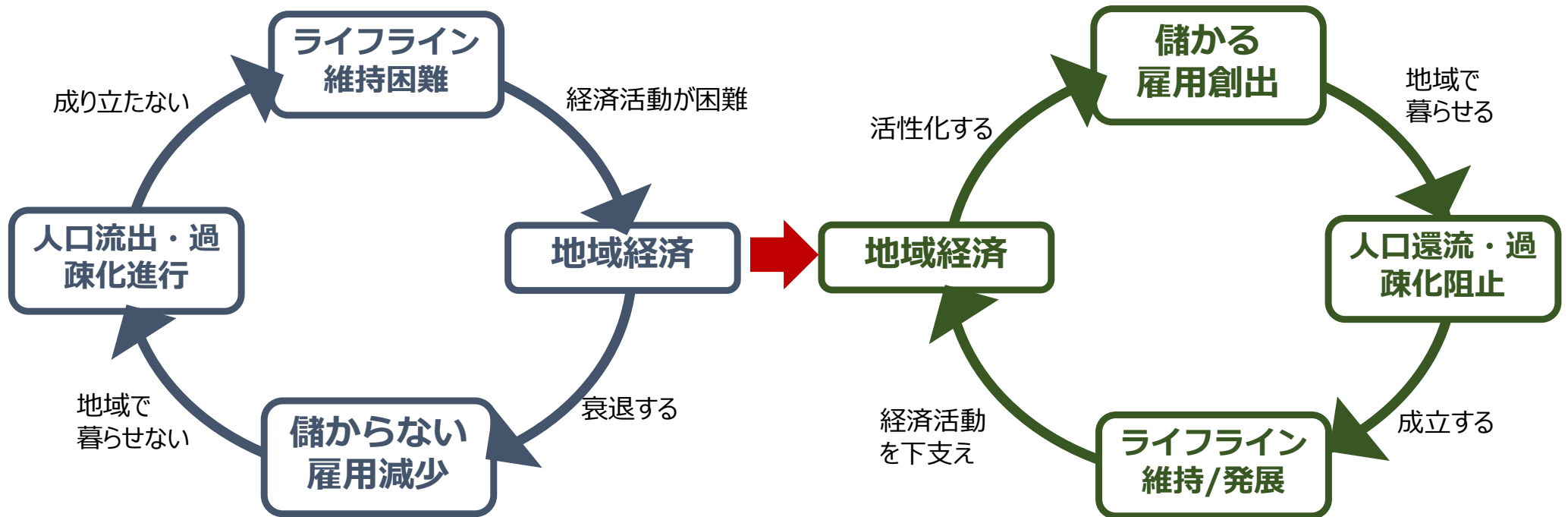
- 仕事はある。農林水産業が。



問題は魅力的な就業先ではないこと

- 問題は、地方の主要産業である農林水産業（及び食品関連産業）が、地方居住者の魅力的な就業先として機能していないこと。

➡ 儲かっていない・十分な雇用を確保できない

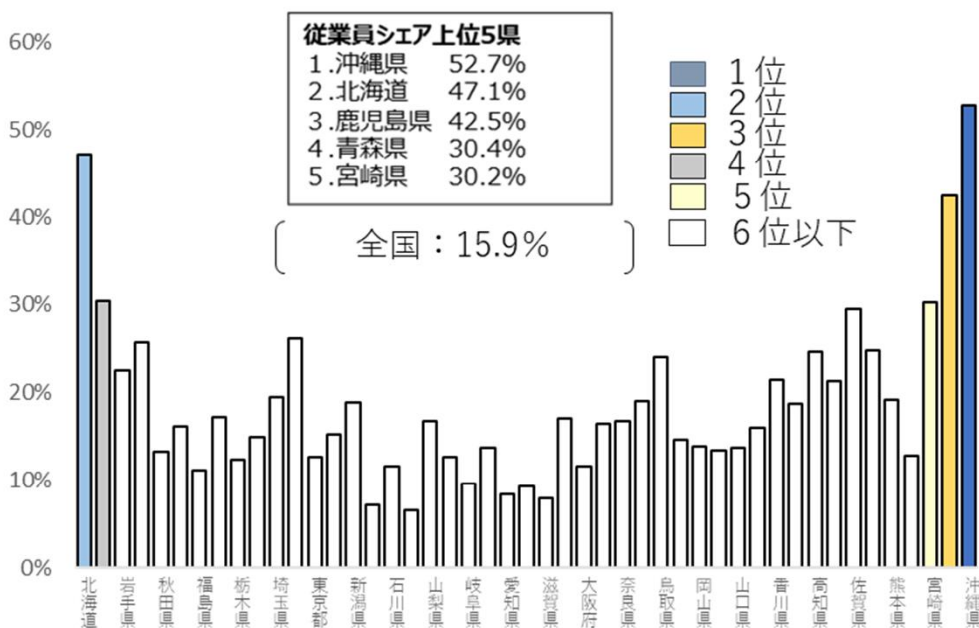


地方における産業

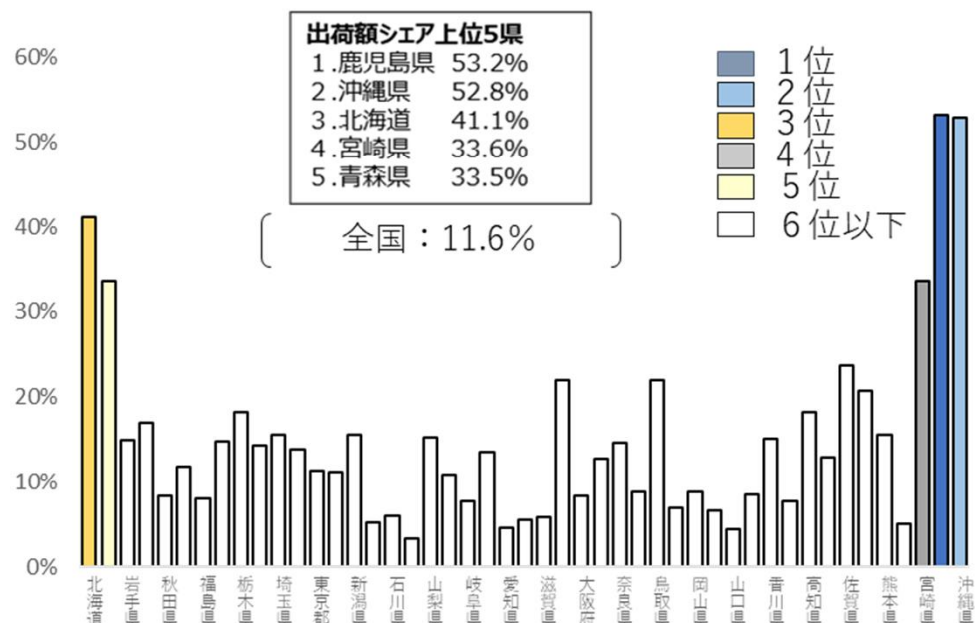
地方においては産業の中心が食品製造のところも。

農業が魅力的な仕事にならないと、食品産業（食品製造、流通業、外食産業）にも大きな影響がある。

○ 各都道府県の全製造業における食品製造業の従業員数のシェア



○ 各都道府県の全製造業における食品製造業の出荷額のシェア



資料：経済産業省「2023年経済構造実態調査製造業事業所調査」

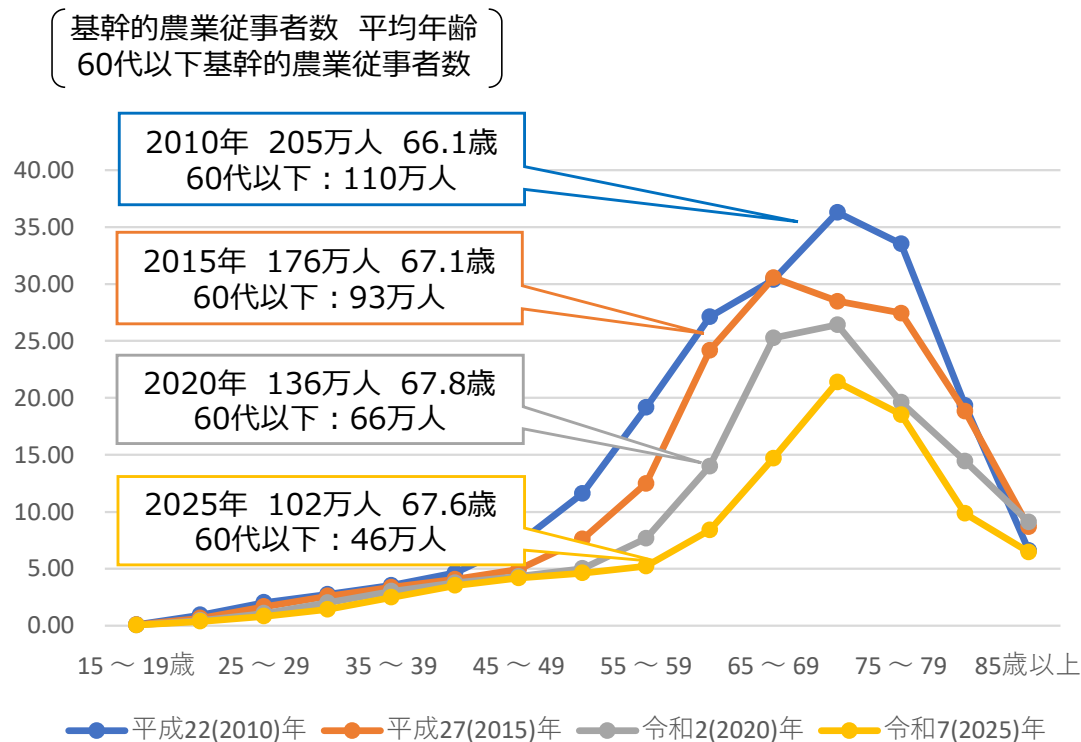
注1：食品製造業は、飲料・たばこ・飼料製造業を含む。

注2：出荷額は調査結果上、製造品出荷額等とされているもの。

農林水産業の課題：高齢化

平均年齢67.6歳。高齢化が主要国と比較しても突出。
 持続的に産業として発展させるためには、若年層の参入が必要。

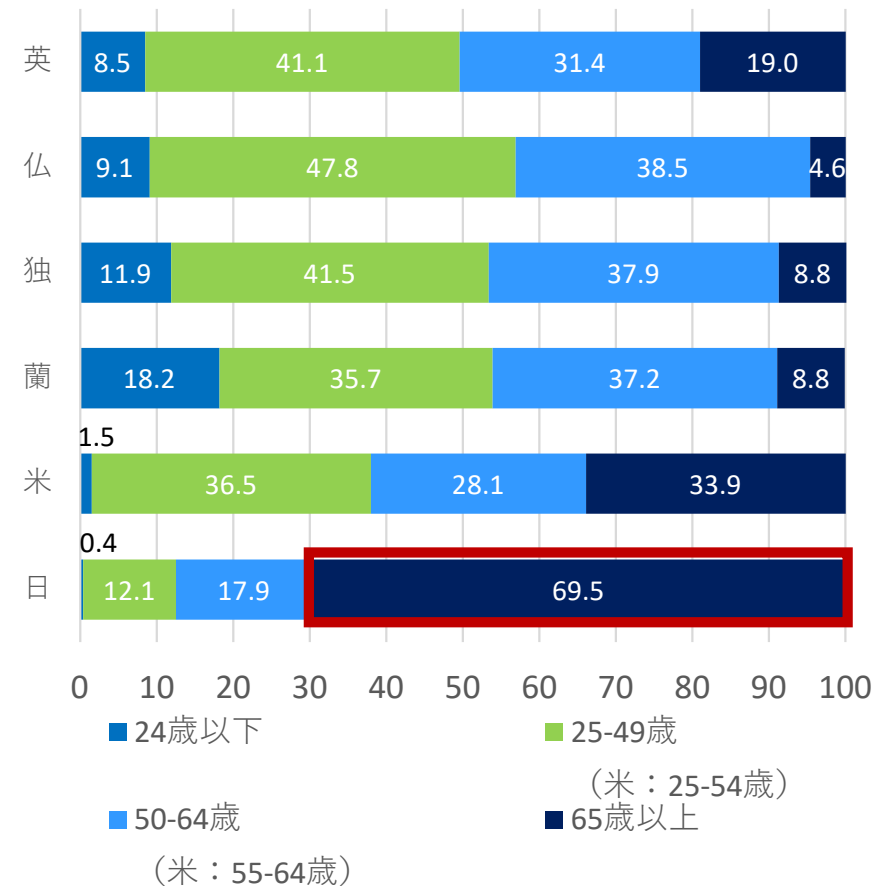
○基幹的農業従事者の年齢構成



資料：農林水産省「農林業センサス」(組替集計)

基幹的農業従事者とは、農業就業人口(自営農業に主として従事した世帯員)のうち、
 ふだんの仕事として主に自営農業に従事している者

○各国の農業従事者の年齢構成



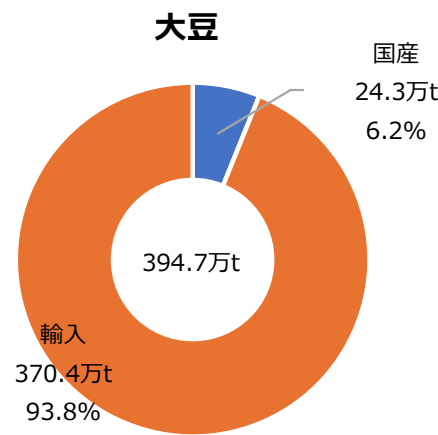
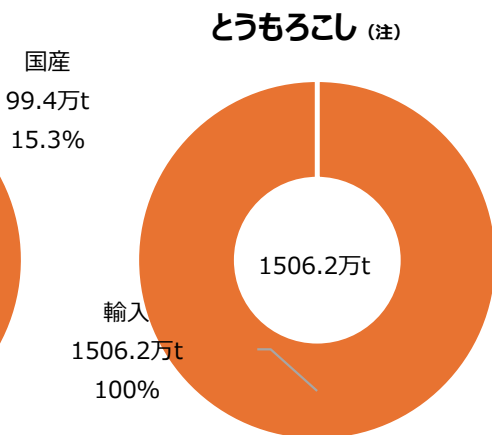
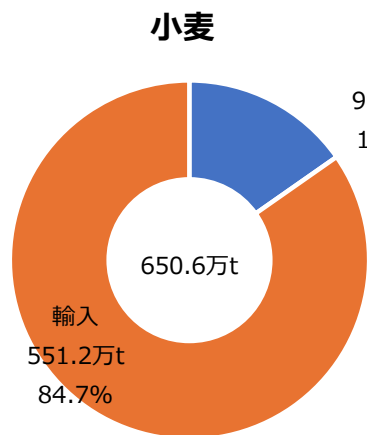
【資料】

英は、EUROSTAT(2019) : 農業に従事した世帯員
 仏独蘭は、EUROSTAT(2020) : 農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「2017年農業センサス」
 : 農業に従事した世帯員
 日は、農林水産省「農林業センサス」(令和7年)
 : 基幹的農業従事者

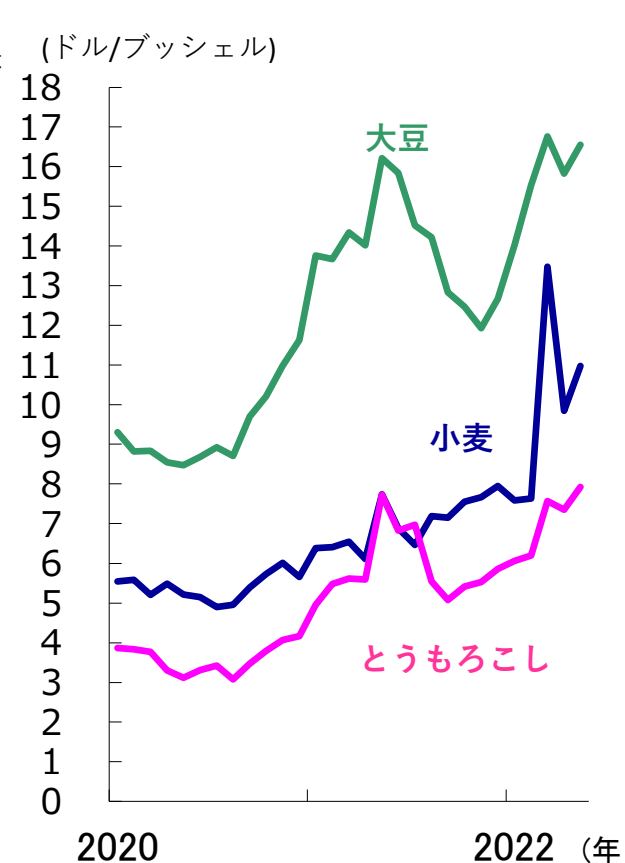
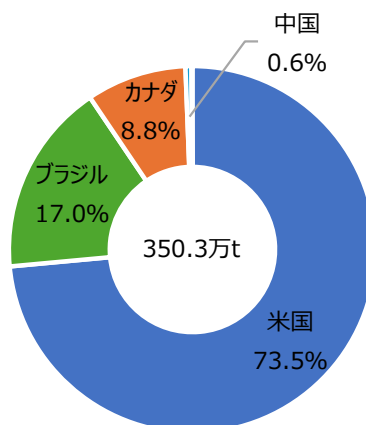
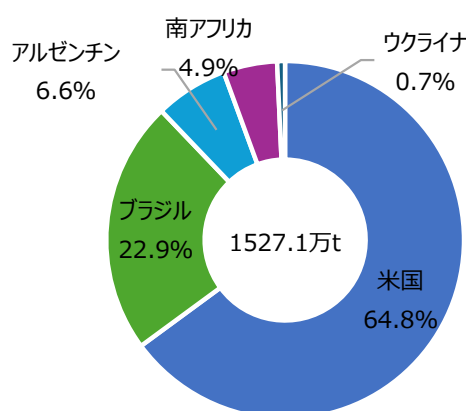
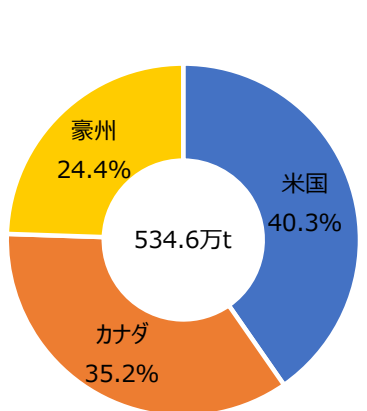
日本の食の課題：輸入だけで大丈夫？

米以外の穀物は大きく輸入に頼っている。一方で、気候変動や新興国の輸入需要の増加、ウクライナ情勢により、相場は高騰

国内消費 (2022年度)



輸入内訳 (2022年)



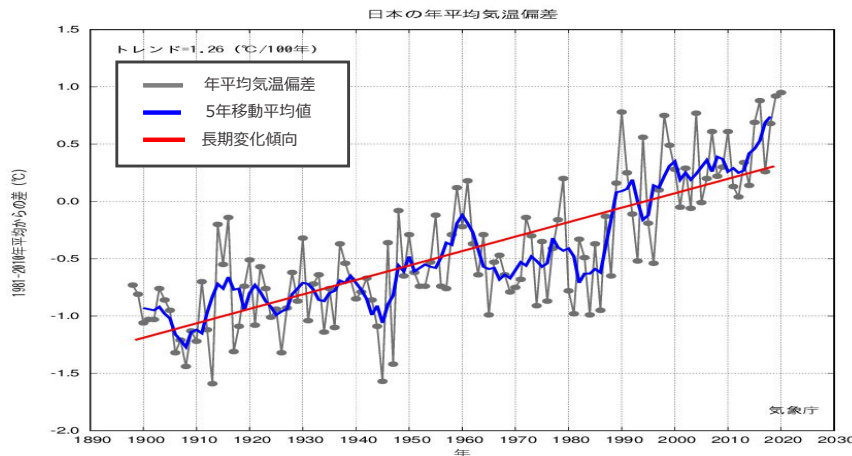
(注) 穀物としてのとうもろこしを指し、野菜に分類されるスイートコーン (国内ではほぼ完全に自給) は含まない。

出典：農林水産省「食料需給表」、FAO「FAOSTAT」

日本の食の課題：地球環境の変化

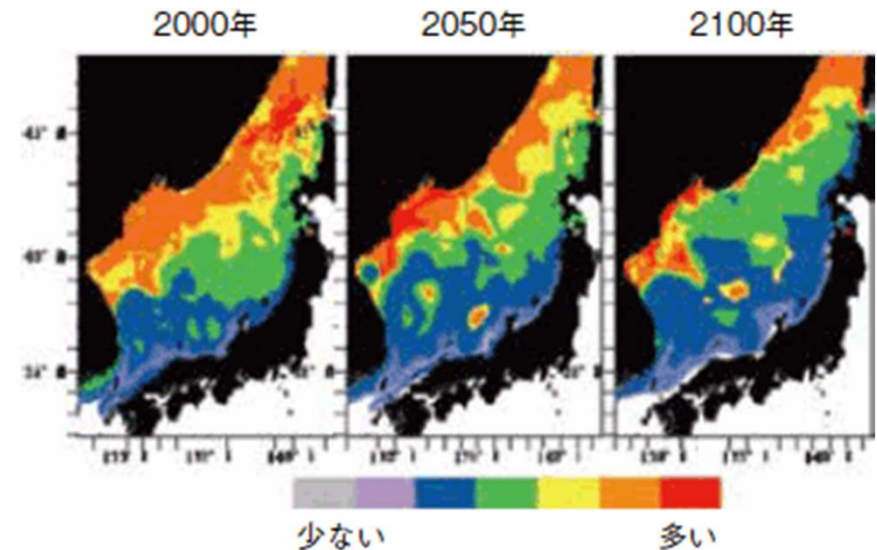
- 日本の年平均気温は、**100年あたり1.44℃**の割合で上昇。
2024年の日本の年平均気温は、統計を開始した1898年以降**最も高い値**。
- 農林水産業は気候変動の影響を受けやすく高温による**品質低下**などが発生。

■ 日本の年平均気温偏差の経年変化



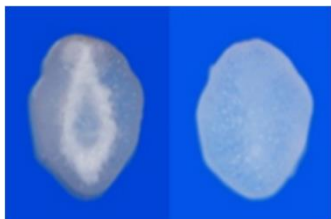
年平均気温は長期的に上昇しており、特に1990年以降、高温となる年が頻出

■ 温暖化による水温予測結果を用いたスルメイカの分布密度予測図



■ 農業分野への気候変動の影響

- ・ 水稲：高温による品質の低下
- ・ リンゴ：成熟期の着色不良・着色遅延



白未熟粒(左)と正常粒(右)の断面



- 農林水産省ビジョン・ステートメント

わたしたち農林水産省は、
いのち
生命を支える「食」と安心して暮らせる「環境」を
未来の子どもたちに継承していくことを使命として、
常に国民の期待を正面から受けとめ
時代の変化を見通して政策を提案し、
その実現に向けて全力で行動します。

「食」と「環境」を未来に継承するために

MISSION

「食」

- ・食料安全保障の確保

「環境」

- ・多面的機能の発揮
例) 自然環境、国土保全、
コミュニティ形成、文化等々

産業

農林水産業の持続的な発展

輸出

国際
交渉

- ・農地・担い手の確保・農業構造の確立
- ・生産性・付加価値向上
- ・環境負荷低減

環境

技術
開発

金融

安全
衛生

TOOLS

地域

農山漁村の振興

地方
創生

観光

- ・地域社会の維持
- ・生産条件及び生活環境の整備

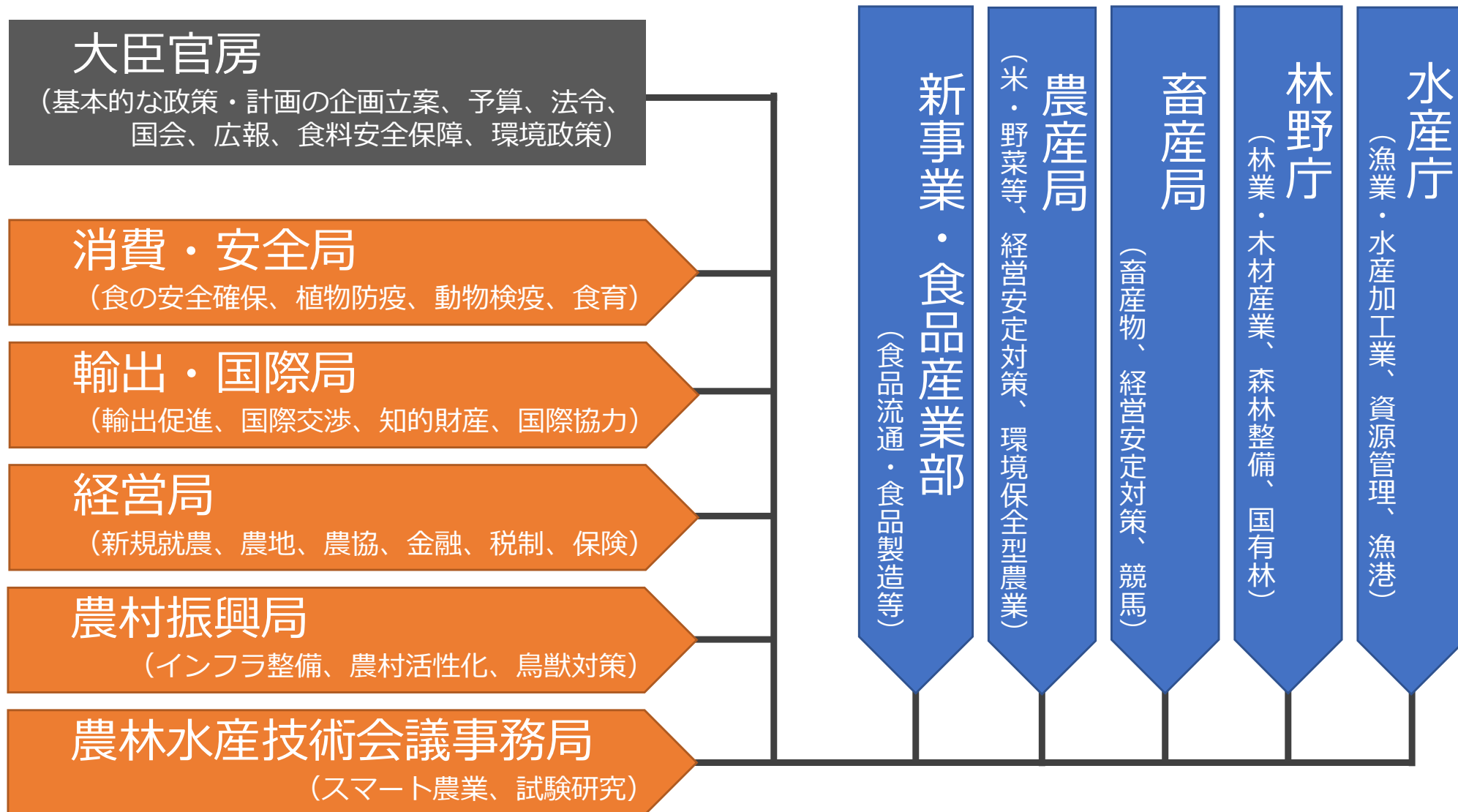
教育

文化

インフラ

(参考) 農林水産省の組織

それぞれの品目（米、肉、魚など）の産業振興を行いながら【縦軸】、全ての品目に**共通する課題**（環境、防疫、国際交渉、新規就農、インフラ整備など）については、品目横断的に政策を打ち出しています【横軸】。



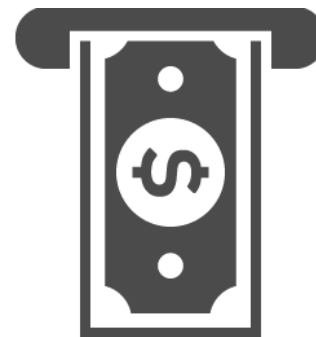
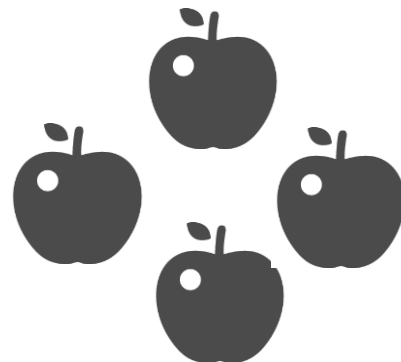
農林水産業の持続的な発展

「食」と「環境」を未来に繋ぐため

- ・ **食料安定供給の機能の向上**
 - ・ **農山漁村（ひいては日本全体）の活力維持・向上**
- を実現できるよう、**農林水産業の持続的な発展**が不可欠。

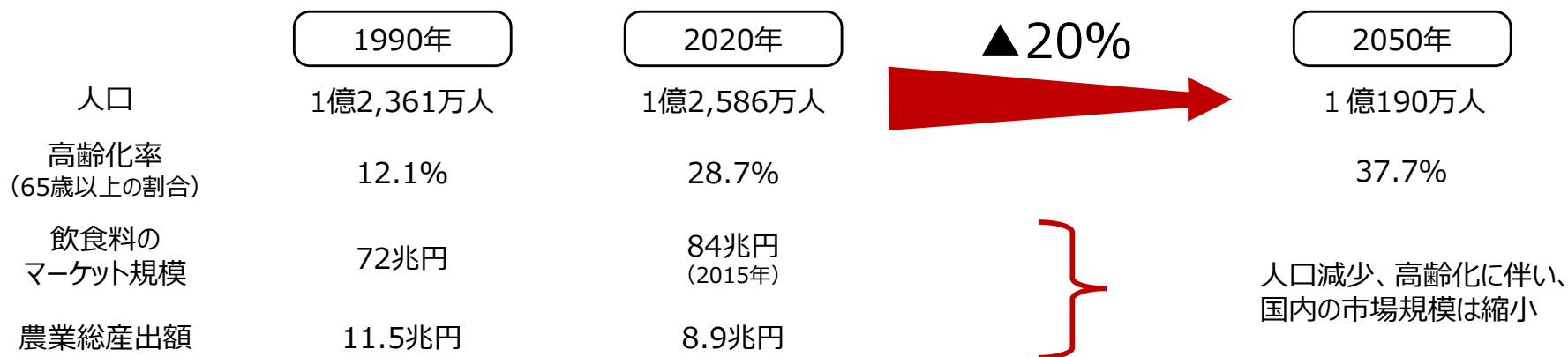
単純に言うと…

$$P \text{ (価格)} \times Q \text{ (量)} - C \text{ (コスト)} = R \text{ (利益)}$$



(前提として) 国内市場の変化

- 国内の市場規模は、人口減少や高齢化に伴い、縮小。
- 急速な需要の減少が、日本の農林水産業に大きな影響を与えることは不可避。



資料：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」
農林水産省「農林漁業及び関連産業を中心とした産業連関表（飲食費のフローを含む。）」、「生産農業所得統計」

○一人当たり食料支出額（単位：%）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	100	103	105	108	112	116
生鮮食品	100	99	95	93	91	89
加工食品	100	105	110	117	124	132
外食	100	104	106	108	110	113

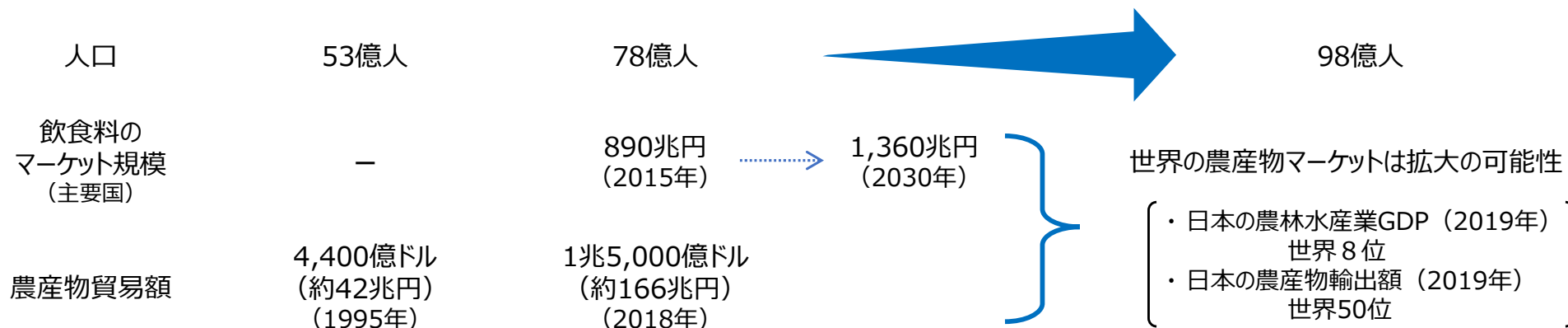
○食料支出総額（単位：%）

	2015年	2020年	2025年	2030年	2035年	2040年
合計	100	101	100	100	99	98
生鮮食品	100	97	91	85	80	75
加工食品	100	103	105	107	109	111
外食	100	102	100	99	97	95

資料：農林水産政策研究所「我が国の食料消費の将来推計」（2019年版）

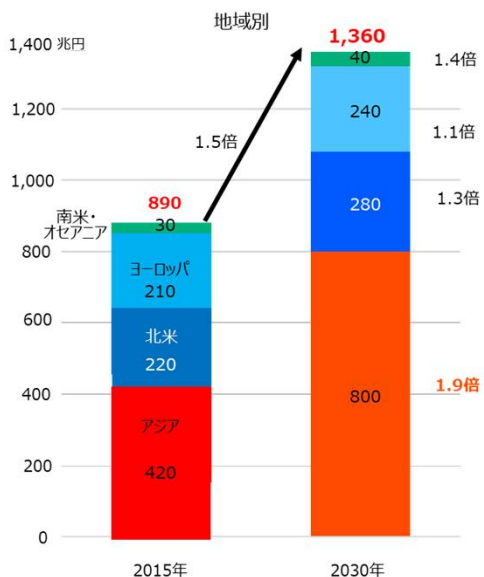
(前提として) 海外のマーケットを取り込んでいくことが重要。

- 世界の農産物マーケットは、人口の増加に伴い、拡大する可能性。
- 農林水産業の生産基盤を維持・強化し、農林水産物・食品の輸出促進により世界の食市場を獲得していくことが重要。



資料：国際連合「世界人口予測・2017年改訂版」、農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」、FAO「世界農産物市場白書 (SOCO) : 2020年報告」

○世界の飲食料市場規模



※グラフの数値は四捨五入して表示してある。

○国別・部門別の飲食料市場規模

単位：兆円

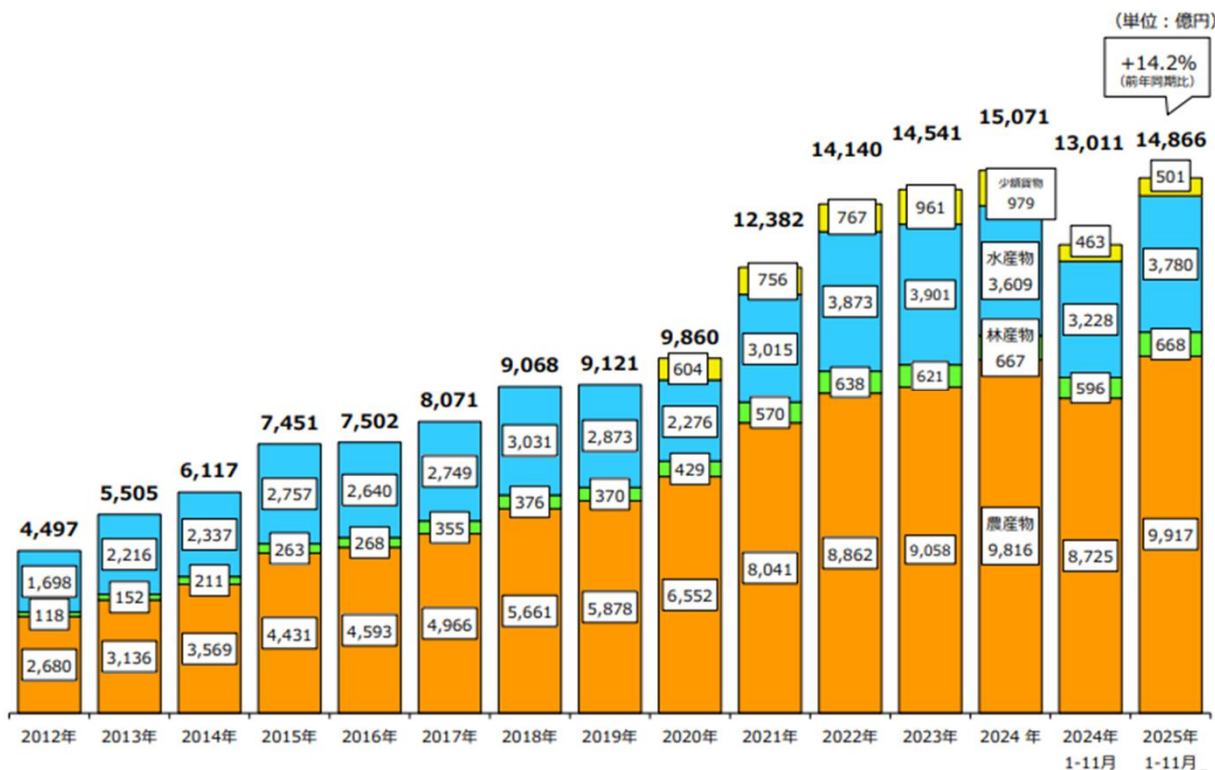
	2015年				2030年			
	生鮮品	加工品	外食	合計	生鮮品	加工品	外食	合計
アジア	221	146	57	424	409	292	93	794
北米	47	93	83	223	55	105	125	284
ヨーロッパ	53	97	60	211	62	105	75	242
南米・オセアニア	12	12	9	32	15	16	14	45
34か国・地域計	333	348	210	890	541	518	306	1,364

資料：農林水産政策研究所「世界の飲食料市場規模の推計」

農林水産業の持続的な発展：輸出促進

近年急速に増加。2021年には1兆円、2024年には1.5兆円を突破！
2030年輸出額 5兆円の目標達成を目指す。

○農林水産物・食品の輸出額



○諸外国の農産物・食品の輸出割合

(億ドル)

国名	生産額 (農産物・ 食品製造業)	輸出額 (農産物・ 加工食品)	輸出割合
アメリカ	12,335	1,442	12%
フランス	2,591	730	28%
イタリア	2,302	485	21%
イギリス	1,548	286	18%
オランダ	1,066	1,018	95%
日本	4,725	84	2%

注：日本以外の諸外国の林業・漁業生産額については、比較可能な統計がないことから、生産額、輸出額とも含めていない。日本のみ農林水産物として算出。

資料：FAOSTAT, 三井物産戦略研究所, Global Trade Atlas, 生産農業所得統計, 工業統計, 林業産出額, 漁業産出額, 農業・食料関連産業の経済計算

輸出のための取組

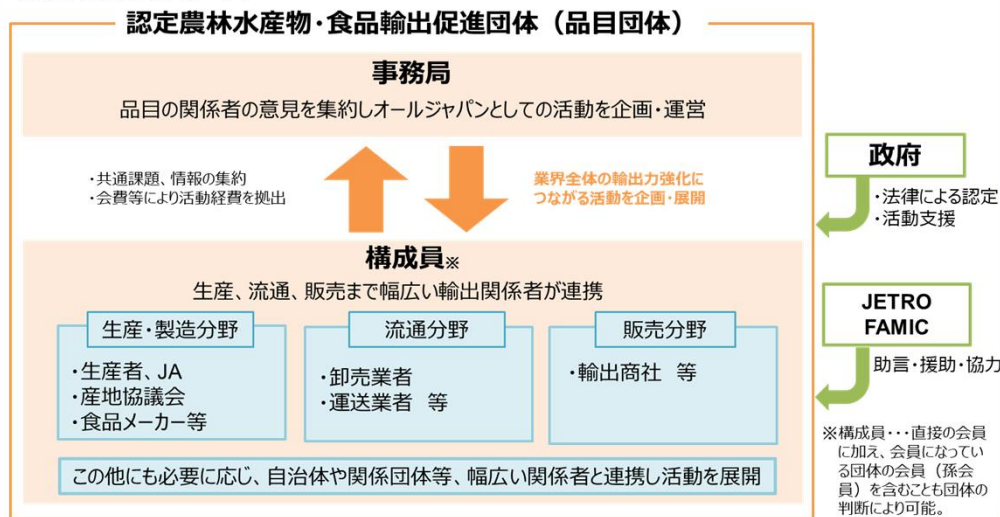
- 我が国においても、品目団体の組織化や輸出先国における専門的・継続的な支援体制の強化に着手。

品目団体の組織化及びその取組の強化

輸出促進法による品目団体の認定制度を創設し、以下の取組を推進

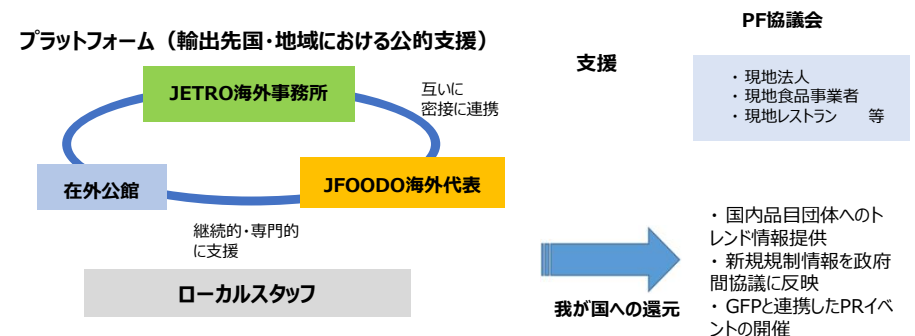
- ① 輸出先国・地域の市場等の調査やジャパンブランドを活用した広報宣伝等の業界一体での需要開拓
 - ② 輸出拡大に効果的な業界規格の策定
 - ③ 会員等を対象とする任意のチェックオフなど自主財源の増加
- 他の先進国並の輸出促進の体制を構築
 - 日本の強みがある品目をオールジャパンで販売する体制を整備

<認定団体の体制イメージ>



輸出先国・地域における専門的・継続的な支援体制の強化

- 主要な輸出先国・地域において、在外公館とJETRO海外事務所等を主な構成員とする輸出支援プラットフォームを設立
- 食品産業等に精通した人材をローカルスタッフとして速やかに雇用・確保し、輸出先国で輸出事業者を包括的・専門的・継続的に支援
- 輸出支援プラットフォーム設置都市
米国（ロサンゼルス、ニューヨーク）、EU（パリ）、ベトナム（ホーチミン）、シンガポール（シンガポール）、タイ（バンコク）、中国（上海、北京、広州、成都）、香港（香港）、台湾（台北）



国際交渉 ～例えば、輸入規制～

○ 原発事故に伴い諸外国・地域において措置された輸入規制は、政府一体となった働きかけの結果、緩和・撤廃される動き（規制を措置した55の国・地域のうち、50の国・地域で輸入規制を撤廃、5の国・地域で輸入規制を継続）。

◇諸外国・地域の食品等の輸入規制の状況※1

2025年11月21日時点

規制措置の内容／国・地域数※		国・地域名
55	事故後輸入規制を措置 規制措置を撤廃した国・地域	50 カナダ、ミャンマー、セルビア、チリ、メキシコ、ペルー、ギニア、ニュージーランド、コロンビア、マレーシア、エクアドル、ベトナム、イラク、豪州、タイ、ボリビア、インド、クウェート、ネパール、イラン、モーリシャス、カタール、ウクライナ、パキスタン、サウジアラビア、アルゼンチン、トルコ、ニューカレドニア、ブラジル、オマーン、バーレーン、コンゴ民主共和国、ブルネイ、フィリピン、モロッコ、エジプト、レバノン、UAE、イスラエル、シンガポール、米国、英国、インドネシア、EU、アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン、仏領ポリネシア、台湾
	輸入規制を継続して措置 5	1 ロシア
	一部の都府県を対象に検査証明書等を要求 一部の都府県等を対象に 輸入停止	4 中国、香港、マカオ、韓国

◇最近の規制措置撤廃の例

撤廃年月	国・地域名
2021年 1月	イスラエル
5月	シンガポール
9月	米国
2022年 6月	英国
7月	インドネシア
2023年 8月	EU、アイスランド、ノルウェー、スイス、リヒテンシュタイン
2024年 5月	仏領ポリネシア
2025年 11月	台湾

◇最近の輸入規制緩和の例

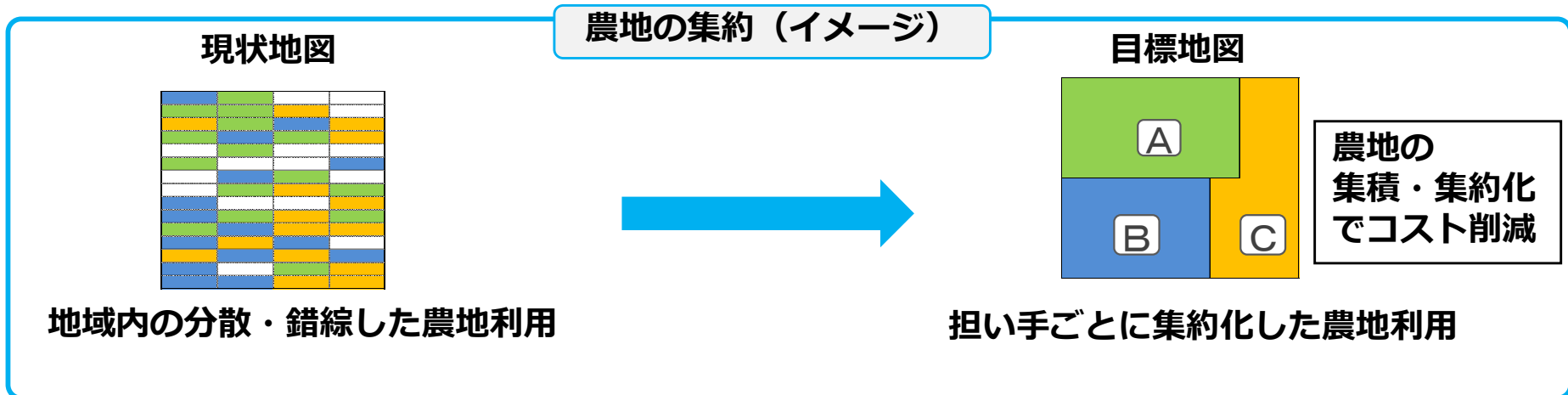
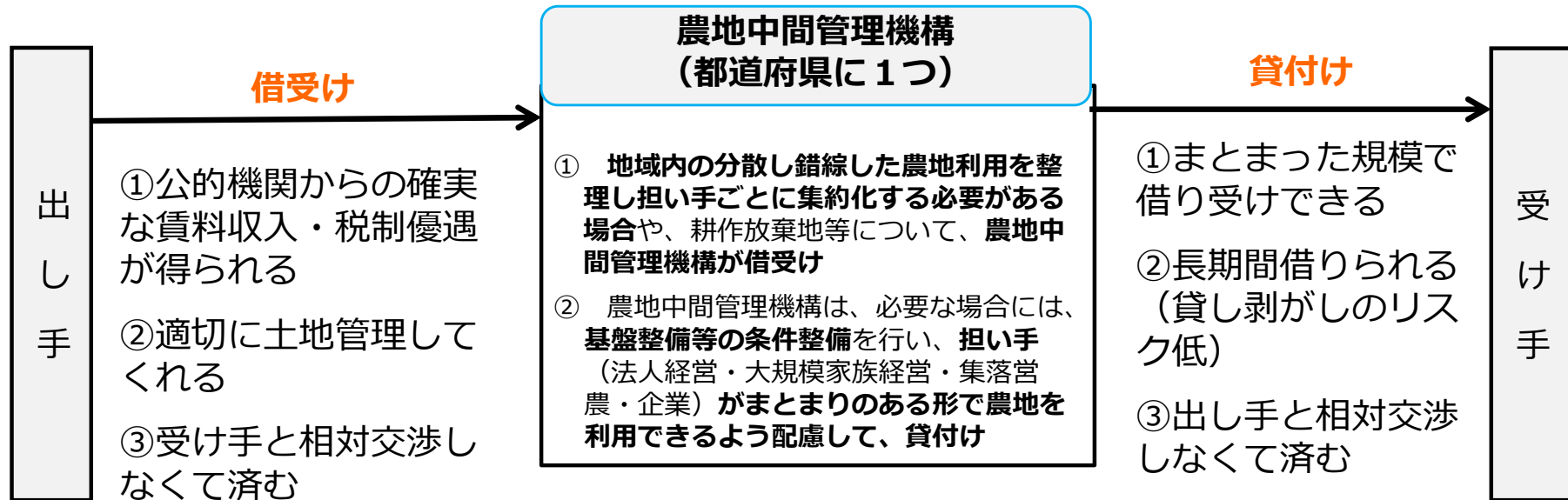
緩和年月	国・地域名	緩和の主な内容
2019年 10月	マカオ	・輸入停止（宮城等9都府県産の野菜、果物、乳製品）→商工会議所のサイン証明で輸入可能に ・放射性物質検査報告書（9都府県産の食肉、卵、水産物等）→商工会議所のサイン証明に変更 ・放射性物質検査報告書（山形、山梨県産の野菜、果物、乳製品等）→不要に
2021年 1月	香港	・5県産（福島、茨城、栃木、群馬及び千葉）の野菜、果物、牛乳、乳飲料、粉乳、水産物、食肉及び家禽卵を除く食品に対する全ロット検査 →廃止
3月	仏領ポリネシア	・①第三国経由で日本から輸入される食品・飼料、②漁業用のエサ(fishing bait)として使用される水産物に対する放射性物質検査証明書及び産地証明書 →不要に
2022年 2月	台湾	・5県産（福島、茨城、栃木、群馬及び千葉）輸入停止 →一部品目を除き解除 ・放射性検査報告書の対象品目が縮小

※1 規制措置の内容に応じて分類。規制措置の対象となる都道府県や品目は国・地域によって異なる。

※2 タイ及びUAE政府は、検疫等の理由により輸出不可能な野生鳥獣肉を除き撤廃。

農林水産業の持続的な発展：農地集積による大規模化・コストダウン

○ 離農者などは「**農地中間管理機構**」（農地バンク）に農地を預け、地域の話合いに基づき市町村が作成する「**目標地図**」に沿って、農地バンクが企業を含む「**担い手**」に一括で貸出し。



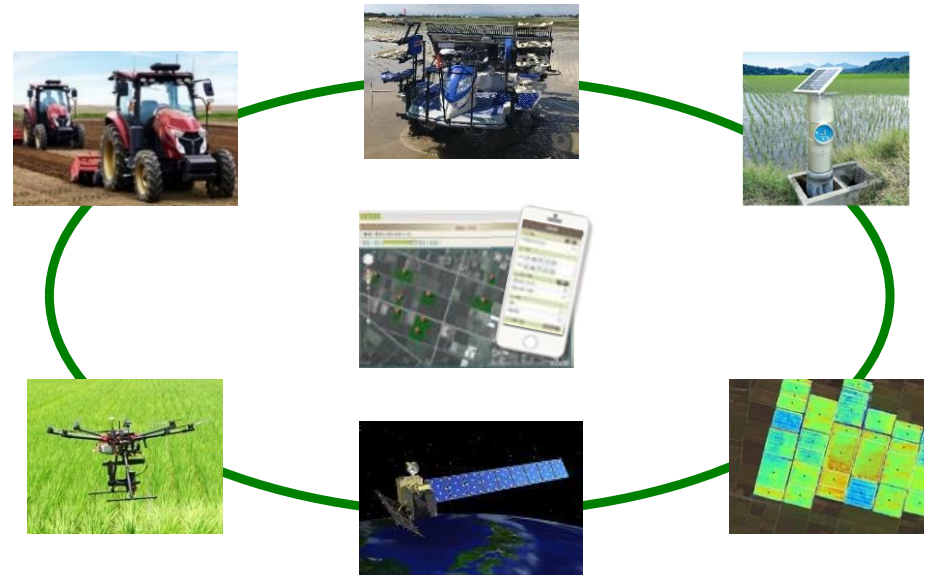
農林水産業の持続的な発展：テクノロジー活用

「農業」 × 「先端技術」 = 「スマート農業」

「スマート農業」とは、「ロボット、AI、IoTなど先端技術を活用する農業」のこと

スマート農業の効果

- ① 作業の自動化**
ロボットトラクター、スマホで操作する水田の水管理システムなどの活用により、作業を自動化し人手不足の解消が可能に
- ② 情報共有の簡易化**
位置情報と連動した経営管理アプリの活用により、作業の記録をデジタル化・自動化し、熟練者でなくても生産活動の主体になることが可能に
- ③ データの活用**
ドローン・衛星によるセンシングデータや気象データのAI解析により、農作物の生育や病虫害を予測し、高度な農業経営が可能に



データ連携基盤

農業データ連携基盤

スマート農業に必要なデータを連携・共有・提供。



WAGRI

連携



スマートフードチェーンプラットフォーム

生産から加工・流通・販売・消費に至るデータを連携。



ukabis

農林水産業の持続的な発展：みどりの食料システム戦略

① 食料システムの関係者の理解の増進



➢ 広報活動の充実

② 技術の研究開発の促進



➢ 産学官連携の強化、研究者の養成等

③ 技術の普及の促進



➢ 栽培マニュアル等の情報提供や普及事業の展開

⑦ 環境負荷の低減に資する農林水産物等の消費の促進



➢ 消費者への適切な情報提供、食育の推進

⑧ 評価手法等の開発



➢ 脱炭素化等の定量化・評価手法（見える化）の検討

④ 環境負荷の低減に資する生産活動の促進



➢ 地力増進、化学肥料・化学農薬の使用低減、温室効果ガスの削減・吸収 など

⑤ 環境負荷の低減に資する原材料の利用の促進



➢ 原材料の生産等の状況に関する情報収集・提供

⑥ 環境負荷の低減に資する農林水産物等の流通の合理化の促進



➢ ICT化、モーダルシフト、集出荷拠点の集約化等

みどりの食料システム戦略（具体的な取組）

～食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立をイノベーションで実現～

調達

1. 資材・エネルギー調達における脱輸入・脱炭素化・環境負荷軽減の推進

- (1) 持続可能な資材やエネルギーの調達
- (2) 地域・未利用資源の一層の活用に向けた取組
- (3) 資源のリユース・リサイクルに向けた体制構築・技術開発

～期待される取組・技術～

- 地産地消型エネルギーシステムの構築
- 改質リグニン等を活用した高機能材料の開発
- 食品残渣・汚泥等からの肥料成分の回収・活用
- 新たなタンパク資源（昆虫等）の利活用拡大等

・持続可能な農山漁村の創造
・サプライチェーン全体を貫く基盤技術の確立と連携（人材育成、未来技術投資）
・森林・木材のフル活用によるCO2吸収と固定の最大化

2. イノベーション等による持続的生産体制の構築

- (1) 高い生産性と両立する持続的生産体系への転換
- (2) 機械の電化・水素化等、資材のグリーン化
- (3) 地球にやさしいスーパー品種等の開発・普及
- (4) 農地・森林・海洋への炭素の長期・大量貯蔵
- (5) 労働安全性・労働生産性の向上と生産者のすそ野の拡大
- (6) 水産資源の適切な管理

～期待される取組・技術～

- スマート技術によるピンポイント農薬散布、病害虫の総合防除の推進、土壌・生育データに基づく施肥管理
- 農林業機械・漁船の電化等、脱プラ生産資材の開発
- バイオ炭の農地投入技術
- エリートツリー等の開発・普及、人工林資源の循環利用の確立
- 海藻類によるCO2固定化（ブルーカーボン）の推進等

生産

消費

4. 環境にやさしい持続可能な消費の拡大や食育の推進

- (1) 食品ロスの削減など持続可能な消費の拡大
- (2) 消費者と生産者の交流を通じた相互理解の促進
- (3) 栄養バランスに優れた日本型食生活の総合的推進
- (4) 建築の木造化、暮らしの木質化の推進
- (5) 持続可能な水産物の消費拡大

～期待される取組・技術～

- 外見重視の見直し等、持続性を重視した消費の拡大
- 国産品に対する評価向上を通じた輸出拡大
- 健康寿命の延伸に向けた食品開発・食生活の推進

等

- ✓ 雇用の増大
- ✓ 地域所得の向上
- ✓ 豊かな食生活の実現

3. ムリ・ムダのない持続可能な加工・流通システムの確立

- (1) 持続可能な輸入食料・輸入原材料への切替えや環境活動の促進
- (2) データ・AIの活用等による加工・流通の合理化・適正化
- (3) 長期保存、長期輸送に対応した包装資材の開発
- (4) 脱炭素化、健康・環境に配慮した食品産業の競争力強化

～期待される取組・技術～

- 電子タグ（RFID）等の技術を活用した商品・物流情報のデータ連携
- 需給予測システム、マッチングによる食品ロス削減
- 非接触で人手不足にも対応した自動配送陳列

等

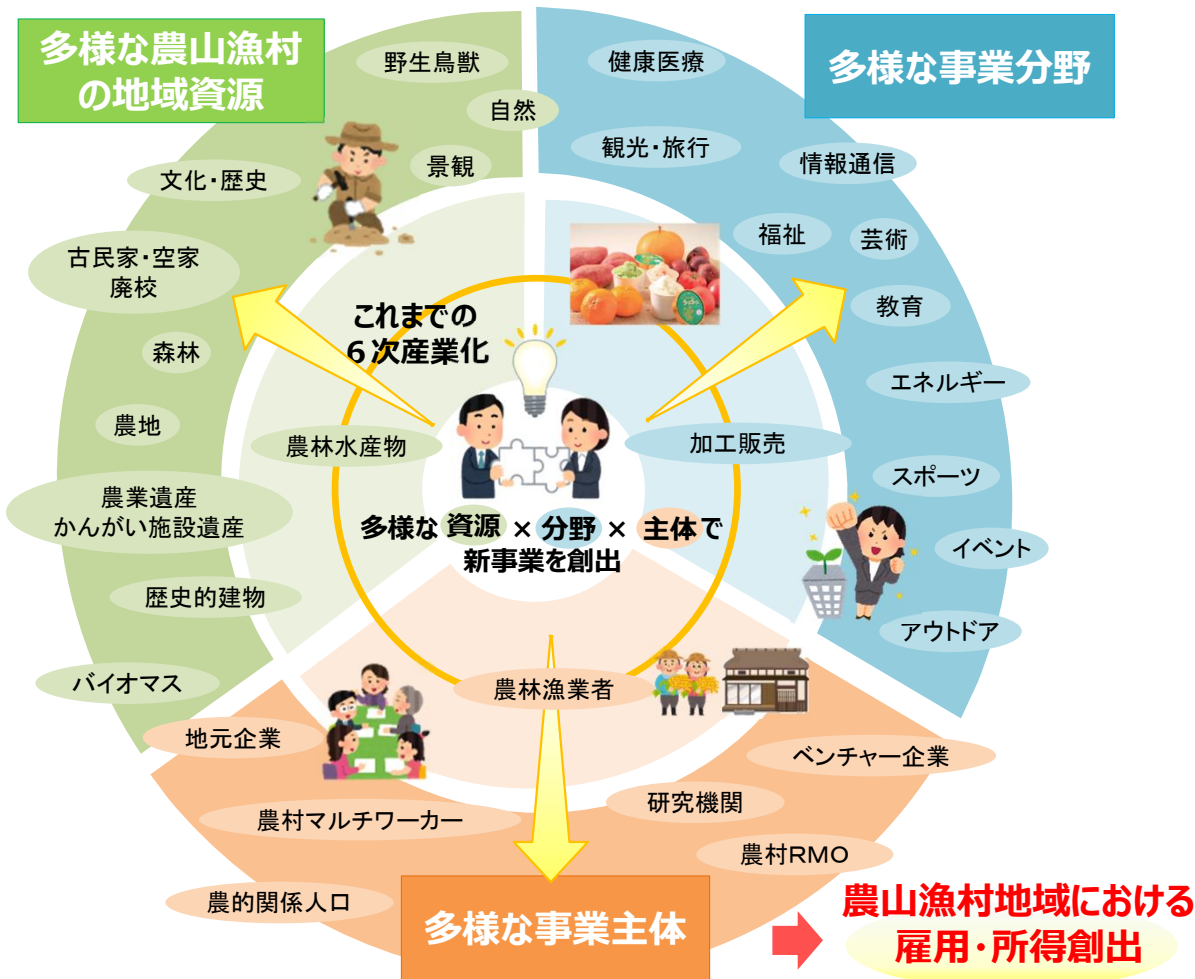
加工・流通

農山漁村の振興：地域資源活用価値創出

- 「地域資源活用価値創出」（旧農山漁村発イノベーション）とは、従来の6次産業化を発展させて、地域の文化・歴史や森林、景観など農林水産物以外の多様な地域資源も活用し、農林漁業者はもちろん、地元の企業なども含めた多様な主体の参画によって新事業や付加価値の創出を図る取組。

地域資源活用価値創出

- 農山漁村のあらゆる地域資源をフル活用した取組を支援
- 他産業起点の取組など他分野との連携を一層促進



地域資源活用価値創出の事例

<例1>

「農産物、景観」 × 「加工販売、観光・旅行」
× 「農林漁業者、地元企業」

株式会社ワカヤマファーム
(栃木県宇都宮市)

タケノコや栗の加工販売に加え、美しい竹林景観を活かして、映画のロケ地や観光商品として活用。



<例2>

「森林」 × 「スポーツ」 × 「ベンチャー企業」

株式会社フォレストリー
(栃木県壬生町)

森林をフィールドとしたサバイバルゲーム事業を行うとともに、参加料の一部を森林所有者にも還元。



<例3>

「農産物」 × 「加工販売、観光旅行、教育」
× 「農林漁業者、地元企業」

有限会社 シュシユ
(長崎県大村市)

6次産業化による農産加工品の製造・販売のほか、食育体験や収穫体験など豊富なメニューの取組を展開。



人口減少下において、企業の活力を農山漁村に取り込むため、①官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信を行うとともに、②拠点の創設、課題解決モデルの選定により、具体的な案件形成を進める。また、③農山漁村のインパクトの可視化を通じて企業インセンティブを向上させ、④大企業による課題解決の取組を促進するとともに、これらの取組を行う企業を認定する⑤インパクト証明制度を創設し、農山漁村への企業参入を促進する。

① 官民共創の関係者が集まる場の創設、情報発信

- 「農山漁村」経済・生活環境創生プラットフォーム：
 - （NTT東西、JR東、近鉄、日本郵便、ヤマト運輸、TOPPAN、ゼンリン、テレ東、ロート製薬、アサヒビール、ヤンマー、クボタ、丸紅、H2O、しずおかFG、みずほ証券、東京海上日動、中央日土地、JTB、楽天 等（令和7年8月時点：約480企業、自治体含め約550団体）
- シンポジウムの開催：
 - 第1回（令和7年2月4日） 会場参加300名超、オンライン参加900名超
 - 第2回（令和7年7月16日） 会場参加250名超、オンライン参加800名超
- 個別の取組：

[主要テーマ]	[中山間地域対策]
・域外や他業種企業との新結合	・「デンジ活」中山間地域
・副業の促進	・中山間地域の物流、農村RMO（郵便局等と連携）

② 案件形成拠点の創設、課題解決モデルの選定

市町村

課題の
開示

↓

課題の
共有

↓

課題の
整理

↓

解決策
提案

中間
支援
組織

民間
企業
等

- 地方銀行による中間支援：
 - （静岡銀行、福井銀行、あいち銀行、山口銀行(YMFG)、高知銀行、肥後銀行 等）
- 都道府県の関与：
 - 農林水産 地方創生センター（福井県）
- モデル企業を国が選定（インパクト創出ソリューション実装プログラム）：

農業における人口減の対応と生産性向上	地域コミュニティ
〔タイマー、三祐コガク、サグリ、EF Polymer、アクセリア〕	〔楽天グループ、バカン〕
販路開拓等による付加価値向上	関係人口創出
〔ボーダレス・ジャパン、NTTスマートコネクト〕	〔パナ農援隊、雨風太陽〕

③ 企業インセンティブの向上「農山漁村」インパクト可視化ガイダンス

- 農山漁村のインパクト

地域経済の活性化	農山漁村の持続可能な生活環境の維持	ネイチャーポジティブ
気候変動の抑制	気候変動への適応	ウェルビーイング向上
		農山漁村における災害レジリエンスの向上
- 企業のメリット

事業リターン	人的リターン (対従業員)	ブランドリターン (対顧客)	資本市場リターン (対投資家)
--------	------------------	-------------------	--------------------

④ 大企業による課題解決の取組促進、⑤ インパクト証明書

- 検討会参加企業（農山漁村の課題解決に積極的に関与）
 - （JR東、NTT東、JAL、JTB、アサヒビール、H2O（阪急阪神百貨店等））
- 参加企業による取組事例

社員版ふるさと納税を活用した 社員の副業による農業参入 (JR東日本)	企業版ふるさと納税を活用した 援農ボランティアツアー (アサヒビール、ニッカウヰスキー、JTB)
---	--




国が発行

農山漁村社会・環境
インパクト創出証明書

農林水産関連の主な地域資源

<和食>



<SAVOR JAPAN>



神楽料理/宮崎県



もち料理/岩手県

<漁家民宿>



京都府与謝郡伊根町

<農家民宿>



福井県鯖江市

<ジビエ>



<漁港めし>



都屋の海人丼/沖縄県

食

宿泊

<古民家>



京都府南丹市美山町

<農作業体験>



ミカン狩り

ミカン狩り/鹿児島県出水市



野菜収穫体験

/熊本県菊池市

体験

景観+a

<日本農業遺産>



複合的果樹システム
/山梨県

<かんがい施設遺産>



通潤橋
/熊本県山都町

<自然体験>



フットパス
/北海道鶴居村



カヌー体験
/宮崎県延岡市

<文化体験>



茶道体験
/鹿児島県出水市



紙漉き
/福井県越前市

<棚田>



白米千枚田
/石川県輪島市

<世界農業遺産>



長良川上中流域
/岐阜県

<美しい森>



糺の森
/京都府京都市

国民理解の醸成・国民的運動の展開

ニッポンフードシフト

消費者、生産者、食品関連事業者、日本の「食」を支えるあらゆる人々と行政が一体となって、考え、議論し、行動する国民的運動。



「ノウフクの日」

農福連携（農業×福祉の取組）関係団体や企業等が協働して、ノウフク商品の販売等、農福連携等の更なる展開や普及に取り組むための国民的運動。

(→「ノウフクの日」制定記念交流会の様子)
積極的に農福連携に取り組む実践者との意見交換などを行いました。写真は官房長官が支援学校の学生さんが育てた大根を持っている場面です。



↑令和6年、官邸で行った会議で「ノウフクの日」を制定しました。



CONTENTS

本日お話しすること

01

国家公務員とは

02

日本の課題と
農林水産省のミッション

03

農林水産省の職場環境

若手がどんどん行動しています①

・ 政策Open Lab / チーム2050

勤務時間の1～2割で新規の課題解決プロジェクトを立案・実行。
所属部局に関わらず関心のある職員がチームを組み、政策立案。
予算の活用も可能。

【取組例：チーム2050「20年後の農政を考えるPT」】

20年ぶりの食料・農業・農村基本法の見直しに向けて、政策を提言。

日経新聞に
加藤浩次さんたちとの対談が
掲載されました→



若手がどんどん行動しています②

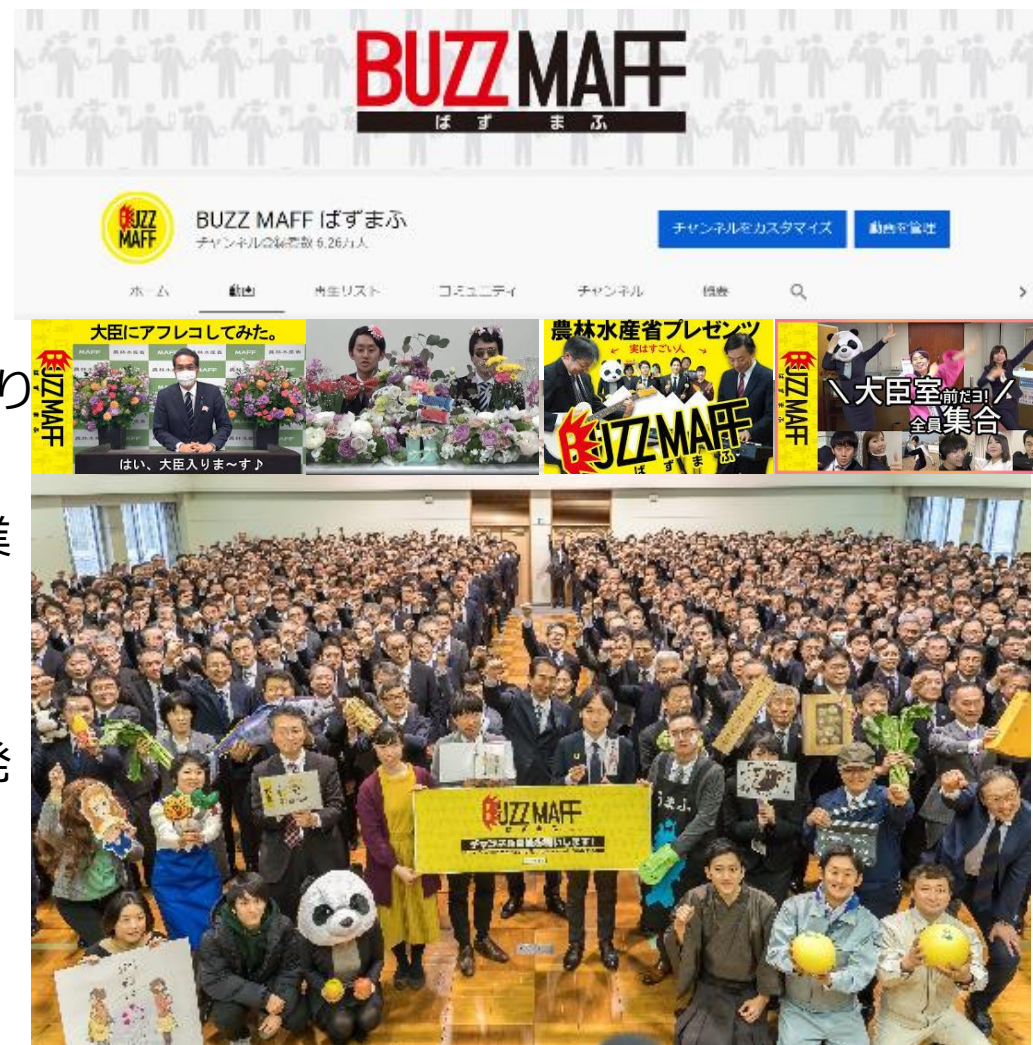
• BUZZ MAFF

【設立】2020年1月7日（5年）

【チャンネル登録者】18万人以上

農林水産省職員自らが、YouTuberとなり担当業務にとらわれず、スキルや個性を活かして、農林水産省や日本の農林水産業の魅力を発信するプロジェクト。

省内公募で選ばれたチームが日替わりで発信しています。



農村派遣研修（2年目）

入省2年目職員が農林水産業者のもとで実際に働き、現場の実態を把握するとともにミクロな視点を養うための研修。



○派遣先：新潟県佐渡市の米・果樹農家

○行った作業：

- ・イチゴの植栽（ハウス内の温度管理などの難しさを実感）
- ・お米の収穫（雨が多くてなかなか進まない現状を目の当たり）
- ・りんごの剪定（左の写真です）
- ・併設するカフェのお手伝い（県外からの方も多かったです！）

○印象的だったこと：本当にトキが飛んでいたこと

→地域のみなさまのトキとともに暮らしていく心を見ることができました

農家の一員として働くので、農村地域の抱える課題や都会にはない田舎の濃い人間関係、農水省の政策の現場での受け止められ方などをリアルに見ます。

長期在外研究員制度（4～10年目）

- 国際交渉や大使館勤務、国際機関出向などのキャリアを歩む職員も多いため、積極的に**海外留学**に送りだしています！



派遣の実績がある国：

米国、英国、豪州、独国、仏国、星国など

大学院の分野：

公共政策、法律、政治、経済、MBAなど

国内で受講できる語学研修も充実しています！

例：オンライン英会話研修

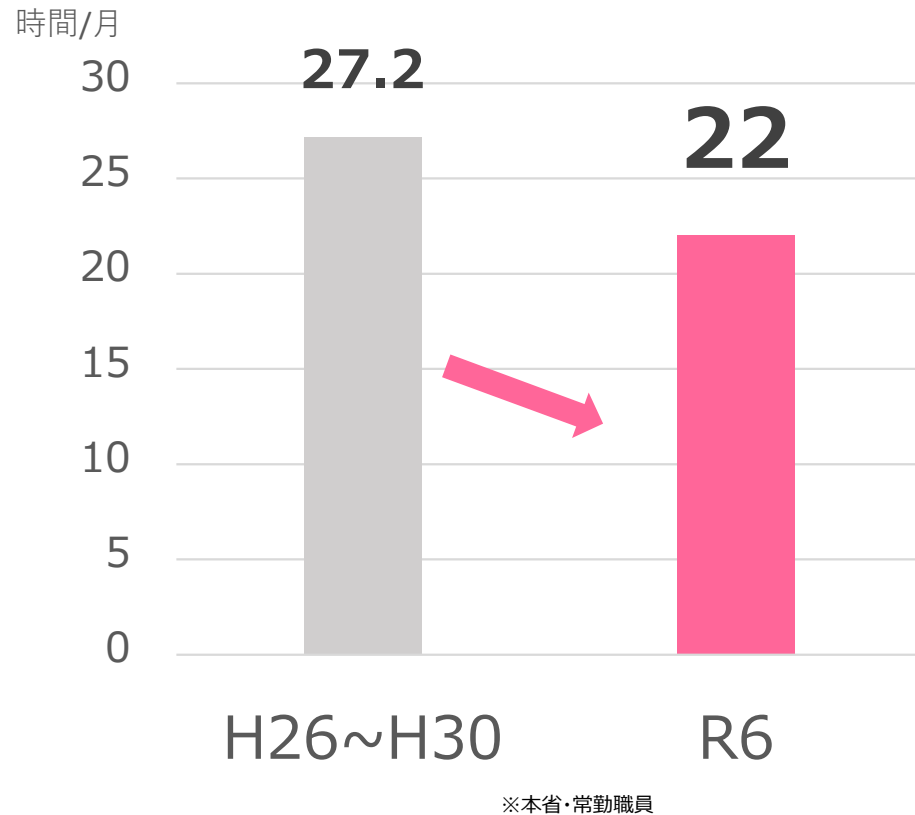
（月12回レッスン＋IELTS受験料補助）

国際交渉用の語学研修

（対面で英、仏、独、中等の様々な言語あり）

農林水産省の職場環境について

○ 超過勤務時間は減少傾向



○ 多様な働き方～テレワーク等～

・フレックスタイム制度、早出遅出出勤

・テレワークも実施

・R6年度の平均年休取得日数は13.8日（本省）

○ メンター制の実施

○ 仕事と家庭の両立

・育児休業取得率（R5年度） 男性…84% 女性…100.8%

・保育所も併設
（農林水産省に勤めている職員の子どもが優先して入園可能）

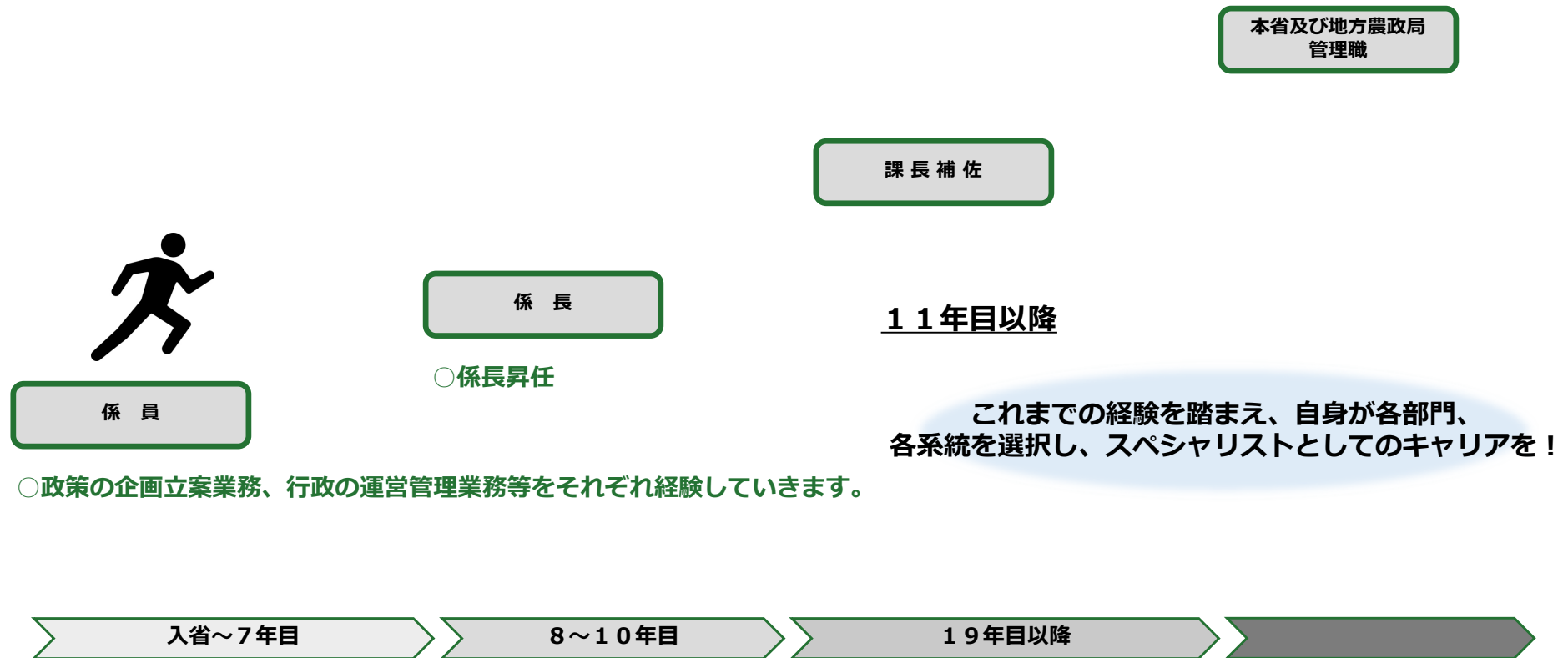
・本省内に「マザーズサポートルーム」を設置
（育児中・妊娠中の職員が搾乳や休憩に利用できるスペース）

働き方改革キャラクター



一般職（行政・教養）キャリアパス

- 主に本省（霞が関）を中心に異動。
- 10年目程度まで約2年程度で様々なポストを経験し、将来的に自分にあった分野のスペシャリストに。



本省の配属例 ～政策の企画立案業務～



国際関係業務

- ◇ 多国間国際会議での交渉
(現地出張)
- ◇ 会合の開催準備

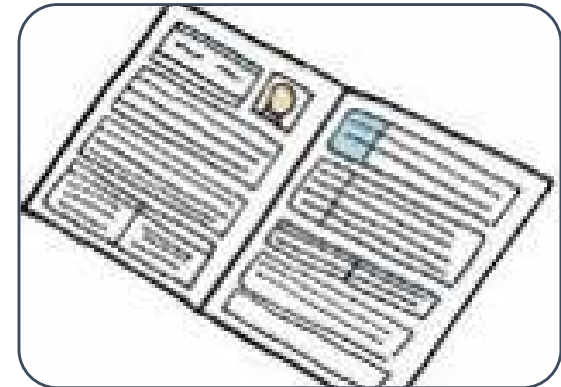
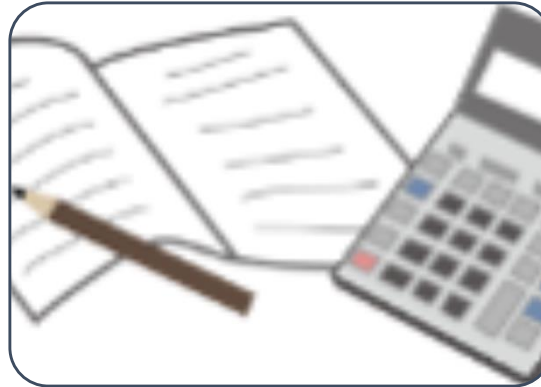
果樹の生産振興

- ◇ 表彰行事
- ◇ 担い手確保のための
シンポジウム開催
- ◇ 生産者へのヒアリング

歴史街づくりの 推進

- ◇ 国交省・文科省と
市町村ヒアリング
- ◇ 歴史的価値の高い
農業水利施設等の現地視察

本省の配属例 ～政策の企画立案業務～



国会業務

- ◇ 局の窓口として、外部からの依頼を部署に振り分け
- ◇ 国会議員への説明対応
- ◇ 答弁参考資料の調整

予算・会計業務

- ◇ 各事業の所要額を精査し、財務省に対して、予算要求
- ◇ 予算の執行状況を管理

人事・採用業務

- ◇ 人事異動に伴う辞令作成
- ◇ 新規採用に向けた業務説明会やパンフレット作成等の広報業務

大きな転換期にある社会課題（食・農林水産業）に
幅広いフィールドで確かな貢献ができる。

転換期にある 農林水産業

- ・今、農林水産業は課題が山積している
- ・ここから10年、20年で農林水産業は大きく変わる
- ・いつの時代になっても、食と環境を守る仕事は決してなくなる

確かな貢献

- ・産業（農林水産業、食品産業）を所管するからこそ、具体的な貢献ができる
- ・食という身近なものに関われる
- ・ピンチの今だからこそ、若手がチャレンジして変革を起こせる

幅広いフィールド

- ・1次産業を中心とした多様なフィールド
- ・実際に世の中を動かせる豊富なツール
- ・ローカルからグローバルまで幅広い活躍の場がある